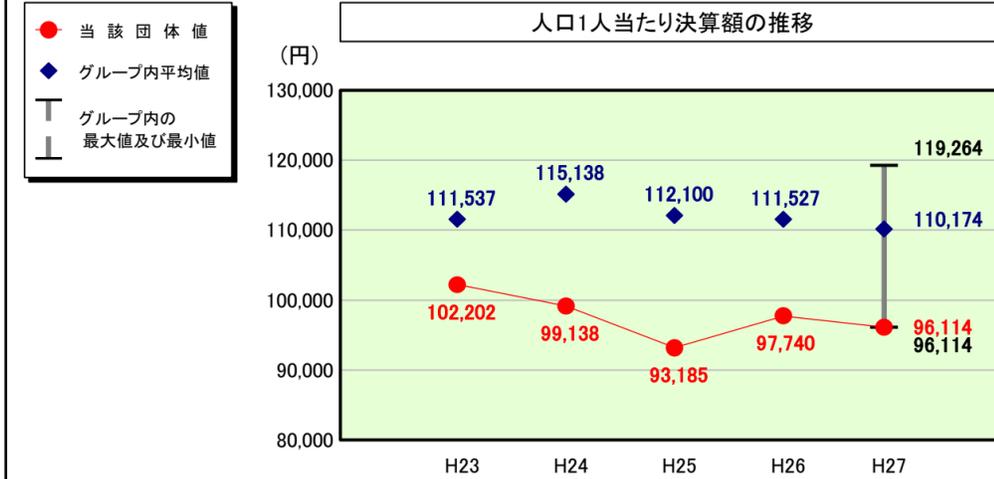


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

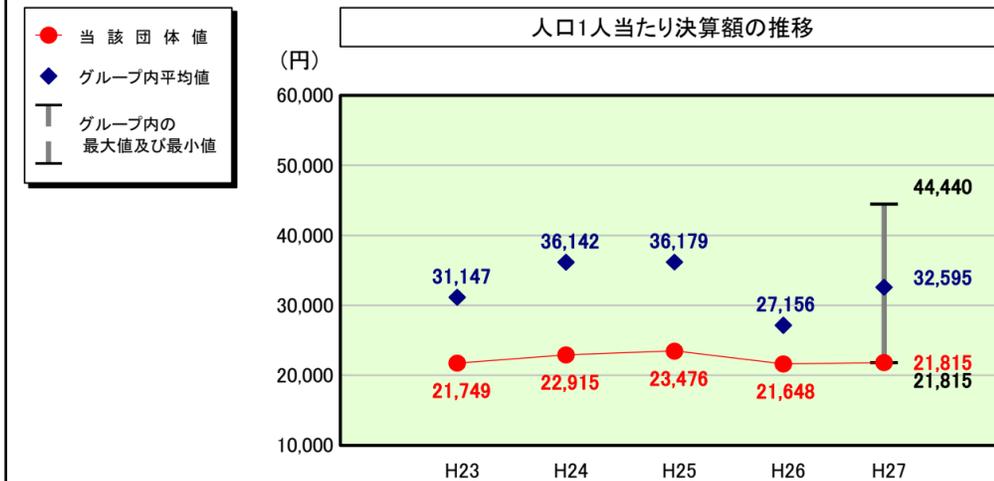
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	145,263,175	104,670	118,617	▲ 11.8
賃金(物件費)	1,102,704	795	429	▲ 85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	133,976	97	509	▲ 80.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,870	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,207	8	16	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,006,105	1,446	1,579	▲ 8.4
▲退職金	▲ 15,130,726	▲ 10,903	▲ 10,975	▲ 0.7
合計	133,388,311	96,114	110,174	▲ 12.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,092.79	1,281.35	▲ 188.56
ラスパイレス指数	100.4	99.4	1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

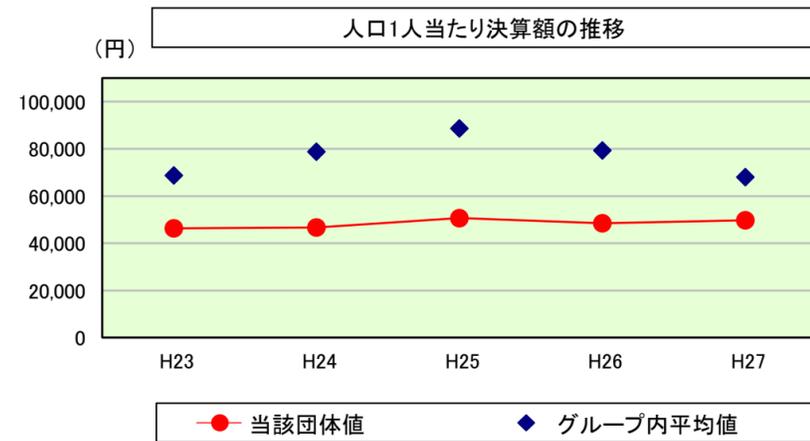
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	76,522,308	55,139	59,736	▲ 7.7
積立不足額を考慮して算定した額	1,512,821	1,090	4,804	▲ 77.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,666,667	3,363	13,574	▲ 75.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	262,998	190	1,269	▲ 85.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,039	2	87	▲ 97.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	287,154	207	1,475	▲ 86.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,273,970	▲ 918	▲ 1,378	▲ 33.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 51,706,036	▲ 37,257	▲ 46,975	▲ 20.7
合計	30,274,981	21,815	32,595	▲ 33.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	64,868,748	46,294	▲ 9.0	68,694	▲ 10.5	1.5
うち単独分	18,978,219	13,544	▲ 41.0	22,902	▲ 28.7	▲ 12.3
H24	65,579,371	46,661	0.8	78,803	▲ 14.7	▲ 13.9
うち単独分	11,461,570	8,155	▲ 39.8	19,976	▲ 12.8	▲ 27.0
H25	71,077,802	50,660	8.6	88,620	▲ 12.5	▲ 3.9
うち単独分	11,717,198	8,351	2.4	19,309	▲ 3.3	5.7
H26	67,565,950	48,412	▲ 4.4	79,311	▲ 10.5	6.1
うち単独分	16,242,741	11,638	39.4	22,064	▲ 14.3	25.1
H27	69,020,941	49,733	2.7	67,951	▲ 14.3	17.0
うち単独分	15,233,534	10,977	▲ 5.7	17,498	▲ 20.7	15.0
過去5年間平均	67,622,562	48,352	▲ 0.3	76,676	▲ 1.6	1.3
うち単独分	14,726,652	10,533	▲ 8.9	20,350	▲ 10.2	1.3